第18期末（2019年２月20日）	
基準価額	15,030円
純資産総額	118億円
騰落率	△6.9%
分配金	0円

ニッセイ
ＴＯＰＩＸオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2018年２月21日～2019年２月20日

第18期(決算日　2019年２月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイＴＯＰＩＸオープン」は、このたび第18期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

フリーダイヤル 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

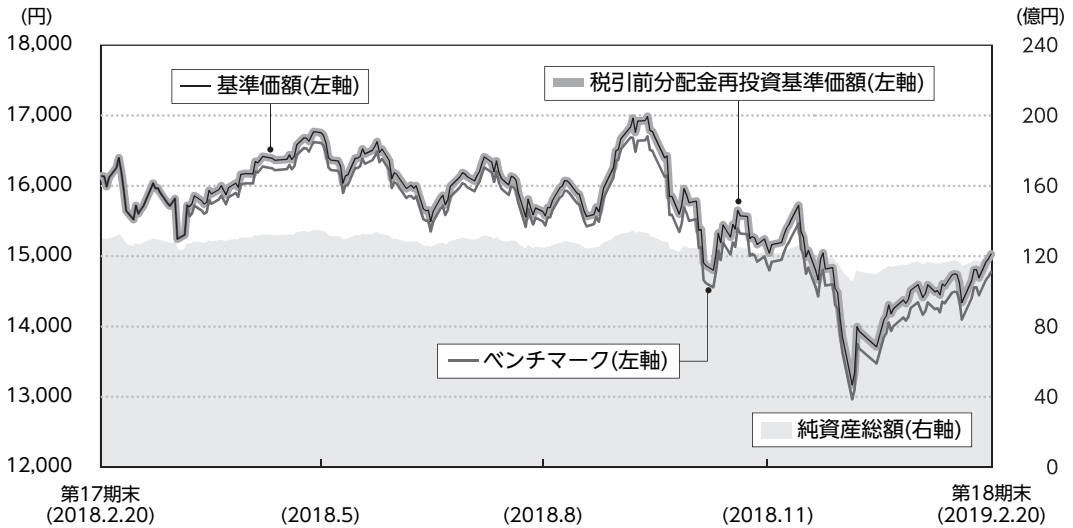
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2018年２月21日～2019年２月20日

基準価額等の推移



第18期首	**16,140円**	**既払分配金**	**0円**
第18期末	**15,030円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△6.9%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、米国の保護主義政策に対する懸念などを背景とした株価下落を受けて下落しました。その後は、米中貿易摩擦懸念や新興国不安などにより基準価額は上下する展開となりました。９月になると、同貿易摩擦に対する警戒感の一服や為替市場における円安進行等もあり、株価が上昇したことから基準価額は上昇しました。

しかし10月以降は、米株の急落を受けた世界同時株安や消費増税への懸念等、景気の先行き不透明感などを背景に基準価額は下落に転じ、12月になると、世界景気の減速懸念が強まったことからさらに下落しました。年明け以降は、米中関係好転への期待などによる株価の上昇を受けて基準価額も上昇しましたが、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

１万口当たりの費用明細

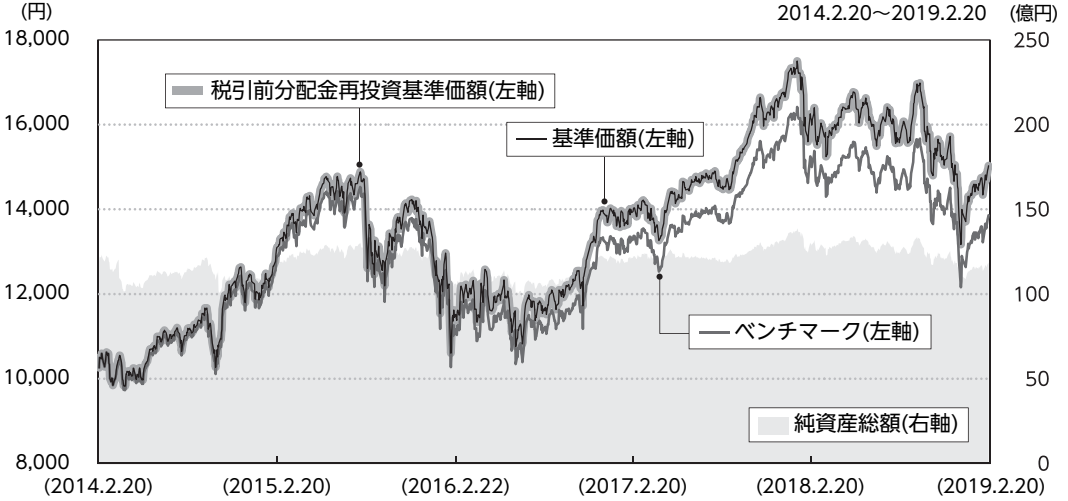
項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,678円です。
（投信会社）	(36)	(0.232)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.232)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	86	0.547	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

最近５年間の基準価額等の推移



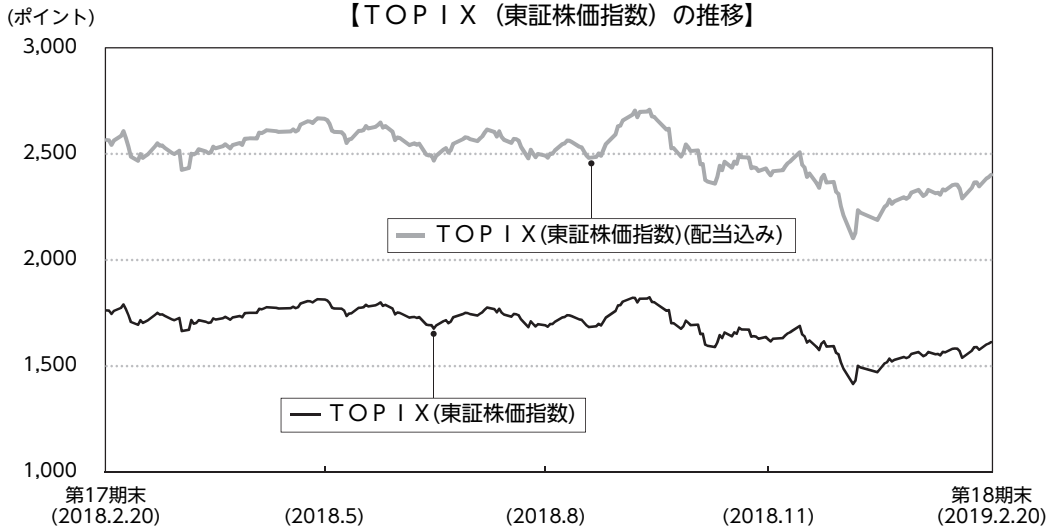
（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年２月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークは2014年２月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2014年2月20日	2015年2月20日	2016年2月22日	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,261	13,102	11,519	13,943	16,140	15,030
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	27.7	△12.1	21.0	15.8	△6.9
ベンチマーク騰落率	(%)	－	25.6	△13.4	19.0	13.9	△8.5
純資産総額	(百万円)	11,901	11,751	10,630	12,150	12,951	11,844

国内株式市況



（注）各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は下落しました。

期初以降、米国における政権運営や保護主義政策に対する先行き不透明感の強まりなどから、国内株式市場は下落基調で推移しました。

４月に入り、米中貿易摩擦への警戒感がやわらいだことや、シリアや北朝鮮に対する地政学リスク懸念の後退もあり、国内株式市場は上昇しましたが、５月下旬になると、米国の保護主義政策やイタリアの政局混迷などから下落しました。その後は、米中貿易摩擦懸念や新興国不安等を背景に国内株式市場は上下する展開となりましたが、９月になると同貿易摩擦への警戒感が一服し、為替市場における円安進行などもあったことから、国内株式市場は上昇しました。

しかし10月以降は、米株急落を受けた世界同時株安や消費増税に対する懸念等、景気の先行き不透明感などを背景に国内株式市場は下落に転じ、12月になると、世界景気の減速懸念が強まったことからさらに下落しました。年明け以降は、米中関係好転への期待などから国内株式市場は上昇しましたが、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

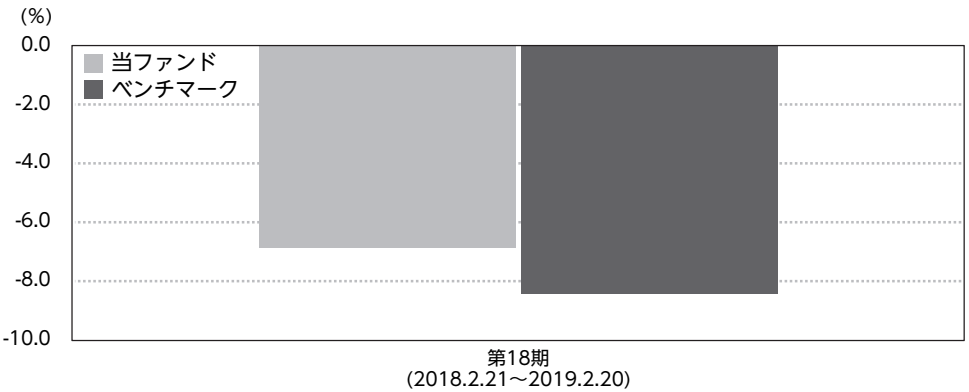
当期も東証一部上場銘柄に分散投資を行いました。

銘柄選択については、一部信用不安銘柄を投資ユニバースから除外した後、層化抽出法にて行いました（市場での組入比率が大きな銘柄については、ベンチマークとの連動性を高めるために、信用不安銘柄であっても組み入れを行いました）。

また資金の流出入などに対応するため、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）先物も一部利用しました。

＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－6.9％となり、ベンチマーク騰落率（－8.5％）を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむねベンチマークに連動しました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2018年2月21日～2019年2月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,395円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第18期末 2019年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

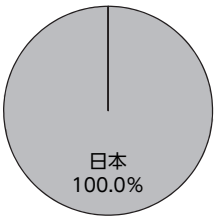
■純資産等

項目	第18期末 2019年2月20日
純資産総額	11,844,303,217円
受益権総口数	7,880,390,513口
1万口当たり基準価額	15,030円

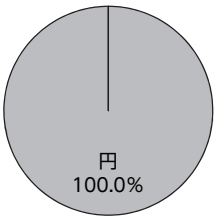
(注) 当期間中における追加設定元本額は1,253,166,962円、同解約元本額は1,397,504,758円です。

■資産別配分

■国別配分



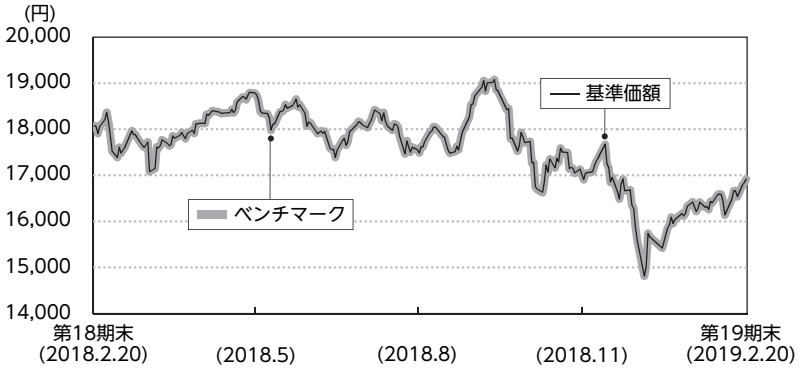
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

■上位銘柄

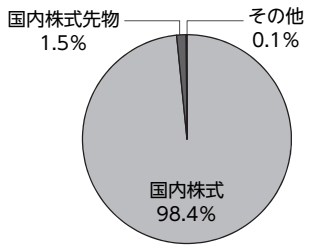
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.2%
ソフトバンクグループ	円	1.8
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	1.7
ソニー	円	1.5
日本電信電話	円	1.3
キーエンス	円	1.3
武田薬品工業	円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.2
本田技研工業	円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	円	1.0
組入銘柄数	1,840	

■１万口当たりの費用明細

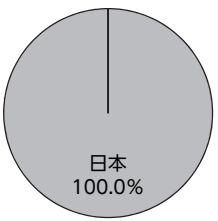
2018.2.21～2019.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	1

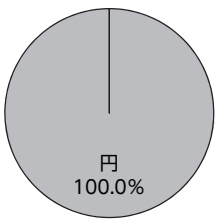
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



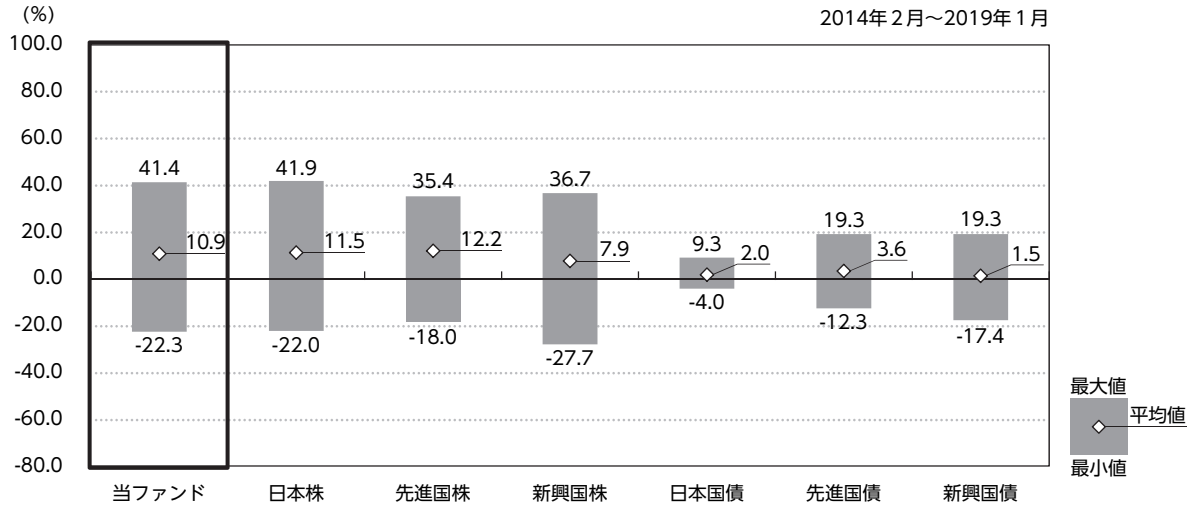
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年２月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

（2018年３月25日）

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

（2018年11月21日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイTOPIXオープン	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	ニッセイTOPIXオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。